

1. 調査概要

1.1 目的

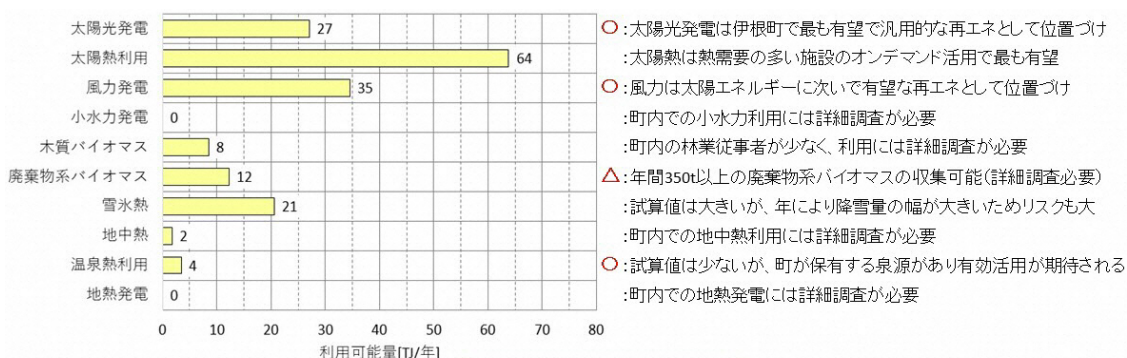
伊根町は、昔から鰯の三大漁場の一つに数えられ、その他にも多くの海産物を採ることができる優れた漁場を有し、舟屋や浦島太郎伝説、隣接する宮津市の日本三景「天橋立」等による観光業が盛んな地域である。一方、伊根町は高浜原子力発電所が立地する福井県大飯郡高浜町に近接しており、町域の多くが原子力発電所の30km圏内に位置しており、原子力発電所の再稼働や廃炉、自然災害による原発への被害等、原子力発電所を取り巻く環境変化が、町の経済や雇用、観光客等に多大な影響を与えることとなる。

伊根町では、これらの影響を中長期的に緩和していくために、国と伊根町が一体となってエネルギー構造高度化による地域活性化、エネルギー利用の最適化・最小化による地域企業の競争力強化、雇用創出、地域産業・観光業の振興、BCP対策等に積極的に取り組み、本事業の取り組みを環境教育や国内の先進事例としても活用し、エネルギー利用に対する地域内外への理解促進に向けた取り組みを強化する必要がある。

そこで、伊根町でのエネルギー利用の高度化・最適化を進めるにあたり、令和元年度に実施した伊根町エネルギービジョン策定事業基礎調査（以下、「基礎調査」とする）に基づき、伊根町における再生可能エネルギー（以下、「再エネ」とする）を有効に活用したプロジェクトを具体化させるため、実現可能性調査を実施した。

1.2 基礎調査結果の概要

令和元年度に実施した基礎調査では、伊根町の概況（人口・気候・産業等）を整理し、地域の特性や状況について把握しつつ、伊根町で有望な再エネとして「太陽エネルギー」「風力」「温泉熱」を位置づけ、これらの再エネを活用した地場産業の振興を目指すことと結論づけた。



太陽光発電:太陽光発電を活用した地場産業振興(漁業・観光業)及び地域課題(モビリティ)の解決に向けたプロジェクト構築

風力発電:大規模な風力発電事業(売電)による地域経済の活性化と自治体サービス(モビリティ)の安定化による地場産業振興

温泉熱利用:これまで有効活用し切れていなかった町有温泉(温泉熱)活用による地場産業振興の為の水産養殖実証事業構築

出典:「伊根町エネルギービジョン策定基礎調査支援業務報告書」(伊根町、令和2年3月)

図1-1 エネ高事業「伊根町エネルギービジョン策定調査」の結論(令和元年度)

1.3 伊根町における再エネ利用の基本戦略

伊根町の課題と課題解決に向けた基本戦略を図 1-2 に示す。

また、基本戦略を受けた伊根町独自の地域資源を最大限活用した再エネプロジェクトのイメージを図 1-3 に示す。

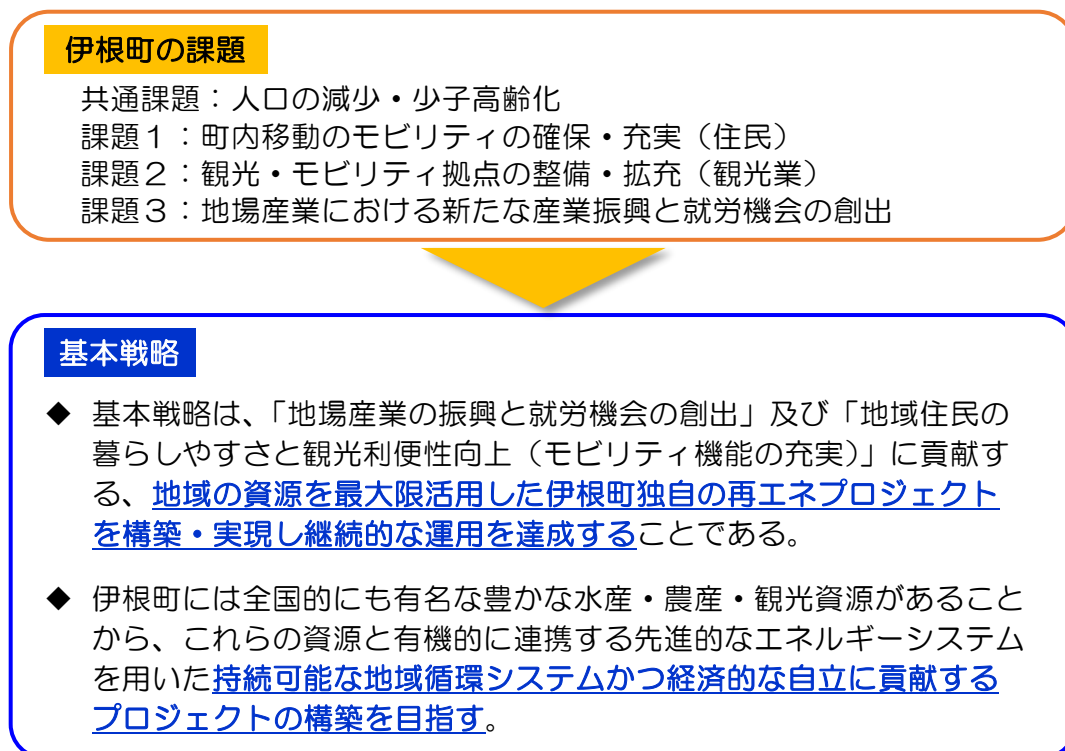


図 1-2 伊根町の課題と基本戦略

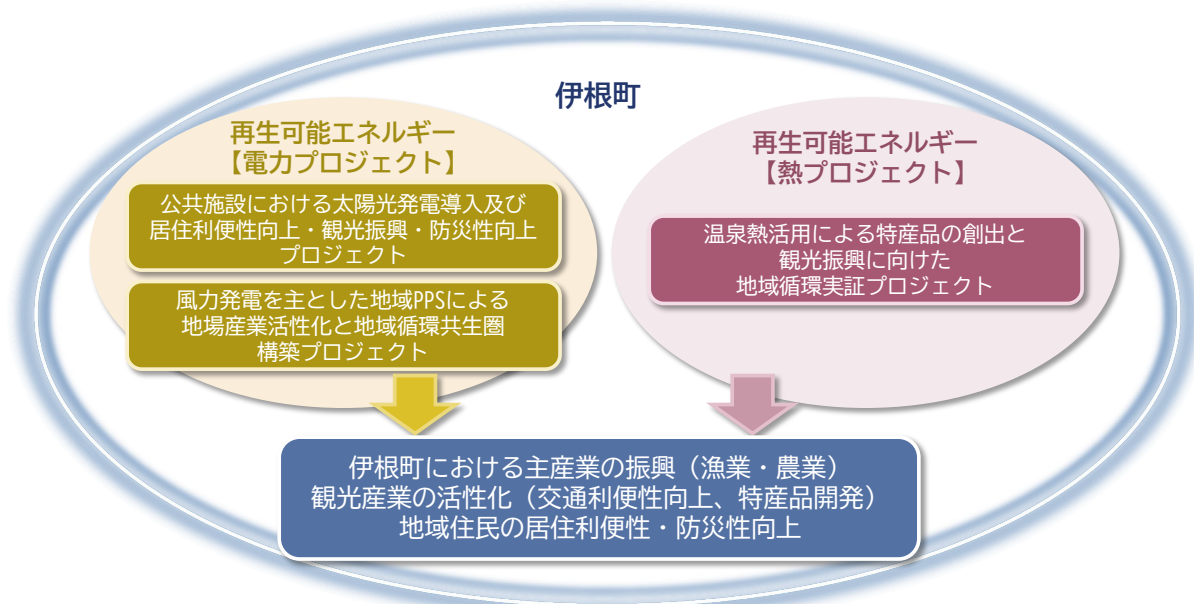


図 1-3 伊根町独自の地域資源を最大限活用した再エネプロジェクトのイメージ

1.4 今年度の検討概要

伊根町における再エネを有効に活用したプロジェクトを具体化させるため、以下の3つのプロジェクトに対し実現可能性調査を実施した。

① 太陽光発電設備導入と EV 活用デマンドモビリティシステムによる地域産業振興プロジェクト

【プロジェクトのテーマ】

電力消費削減と地域住民・観光客利便性向上

【検討概要】

太陽光発電を活用し地場産業を活性化させるプロジェクトの具体化に向け、基礎調査で整理した空地（建設残土処分場及び荒廃農地）や伊根町役場等の町有施設で設置可能な太陽光発電の設備容量等を精査し、導入の可否や効果を明らかにするとともに、地場産業で電力を活用する仕組みづくりや再エネ電力及び電気自動車（以下、「EV」とする）を活用した地域内のモビリティ機能の拡充のための調査を行う。

② 温泉熱を活用した水産養殖実証事業構築検討プロジェクト

【プロジェクトのテーマ】

新たな産業・雇用創出及び特産の開発による観光振興

【検討概要】

温泉熱を活用した伊根独自の陸上養殖・畜養・種苗センター等を設置することで、雇用の創出や新たな特産品の生産に加えて、現状の養殖業者への種苗の安定・安価供給を実現し、町内の産業振興に大きく貢献することが可能となる。

上記を踏まえ、伊根町に適した生産品目の設定、養殖に必要な環境条件やエネルギーシステム等について検討を行うとともに、既存の漁業者が時化で出漁が限られる時期の収入確保、特産品の開発等、既存の漁業者の収益に直結する魚種について調査する。

③ 地域産業振興に向けた風力発電事業の具体化検討プロジェクト

【プロジェクトのテーマ】

電力消費削減と地域住民・観光客利便性向上

【検討概要】

風力発電事業は「太陽光発電設備導入と EV 活用デマンドモビリティシステムによる地域産業振興プロジェクト」における再エネ電力の拡張版として位置づけられる。本プロジェクトの具体化により、地域の資源を活用したエネルギー事業の構築に繋がることが期待される。

そこで、基礎調査で風力発電に有望な風況が得られるとされた地域において風況観測を行い、風況条件の評価・風車選定を行うとともに、これらの結果から、発電量予測及び事業性・環境性評価を行う。